



青木 正彦 議員

問 安心安全を土台に据えた行政を問う

答 より現実的な防災計画の見直しをする

問 東日本大震災の経験と現実、行政のあり方においても安心、安全に住み続けられるまちづくりを、行政の土台に据えることが求められています。この立場から地域防災計画の見直しのポイントは何か。

町長 現在、国と県で防災計画の見直しを行っていますが、そこで示される科学的根拠に基づく地震の規模と被害想定を前提にした見直しを中心に、なってくるものと考えます。第5次総合計画に位置づけられた安心安全に暮らせるまちづくりの根拠をなす計画ですから、より現実的になるよう検討したいと考えます。

総務課長 町独自の見直しポイントは①行政機能の確保、②住民の安否状況の把握、③給水等ライフラインの確保、④避難所の確保・運営、⑤放射能事故への対策です。あわせて初動体制の見直し、災害時要援護者対策を含めて検討してまいります。

問 庁舎、給水施設の安全対策はどうか。

町長 中央公民館、役場庁舎につきましては見直しを検討したいと考えています。耐震診断で改修が必要とされている公民館については建て替えも含めて検討してまいります。また川妻浄水場の液状化による被害箇所について調査、復旧改善に努めています。今後とも安全対策を進めていきたいと考えます。

問 原発の安全神話の崩壊という現実、国民的な経験の中から、原発に頼らない自然エネルギーの普及が大きな注目を集めています。8月の国会で成立した「再生可能エネルギー特別措置法」は、太陽光など自然エネルギーによる発電の全量買い取りを電力会社に義務付ける制度ですが、町としてどのように取り組むお考えですか。

町長 地域のエネルギーは自分たちで確保する、「地産地消」の分散型エネルギー生産の時代が来るといわれていますが、

国県の動向も踏まえながらしっかりと検討してまいります。

建設環境課長 東京電力に問い合わせたところ五霞町では8月現在47戸に太陽光発電システムが導入されているとのことですが、申し込みは全国で46万9千件と聞いています。導入時の初期費用については国の補助制度がありますので今後住民の皆さんに周知を図りたいと考えております。再生可能エネルギー特別法に基づく取り組みについては詳細な内容が決定していないことから今後検討してまいりたいと考えております。

問 東海第2原発は目下定期検査中ですが、この原発は運転開始から32年たち老朽化によるトラブルも起きています。事故の場合に半径20キロ圏内は警戒区域として避難を余儀なくされますが、ここには福島島の10倍に上る71万人が住んでいます。住民の安全を最優先に考

えると、再稼働すべきではないと考えますが、町長の見解は。

町長 国はストレステスト以外に再稼働の明確な基準を示していませんし、県と地元住民の意見が十分反映される対応がなされるように見守ってまいります。東海村の村上村長に直接電話で伺いましたが、原発があること自体が危険ではないか、福島原発事故の原因究明がなされないまま再稼働を言ってしまう等のご意見でした。

問 高齢化社会に対応する生涯学習の推進について

答 地域の特性を生かした多元的な取り組みにする

問 55歳から64歳までの人口は町全体の2割を占めますが、この年代層が10年後には全員65歳以上に移行地域で日常生活を送るようになり、人口構成でも3割が高齢者の町になります。ですから、この世代にどんなまちづ

くりの役割を担ってもらうかは、一大テーマではないかと思いますが、高齢化社会に対応する人材育成、コミュニケーションづくりについて、どんな構想と計画を考えておられますか。

教育長 今日の社会教育の中で、生涯学習をどのように考えていくかは非常に重要な問題です。学校教育においても、生涯教育の体験を十分考慮して教育を進めています。今までの生涯学習は、どちらかといえば行政サイドのリードで行われ一元化する傾向がありました。これからの生涯学習は多元化が叫ばれています。住民の中からすぐれたリーダーを選びながら地域の特色を生かした生涯学習の体系づくりが求められてくると思います。

その他の質問

『町史』を青少年を含め住民に普及する問題、戦争体験を引き継ぐ問題について